

盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン  
(骨子案)

平成 28 年 3 月  
盛岡市

# 目 次

1	ビジョン策定の趣旨.....	1
2	連携中枢都市圏及び市町村の概要.....	2
	(1) 連携中枢都市圏の名称.....	2
	(2) 圏域を構成する市町村の概要.....	2
3	圏域の現状と課題.....	3
	(1) 人口.....	3
	(2) 社会動態.....	7
	(3) 都市機能の集積.....	11
	(4) 産業構造等.....	15
4	圏域の中長期的な将来像.....	27
	(1) 将来の人口見込み.....	27
	(2) 圏域の中長期的な将来像.....	27
5	具体的取組.....	30
	(1) 圏域全体の経済成長のけん引.....	30
	(2) 高次の都市機能の集積・強化.....	33
	(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上.....	33
6	取組期間.....	36
7	成果指標.....	36
8	推進体制.....	37

## 1 ビジョン策定の趣旨

全国的に進行する人口減少や少子高齢化の動きへの対応として、国において平成25年に「連携中枢都市圏構想」が示されました。この構想は、人口減少、少子高齢社会にあっても地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、圏域の中心都市が近隣の市町と連携し、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することが目的とされています。

盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で構成される盛岡広域圏では、これまでも住民の暮らしに密接に関わる各般の課題に対して、市町を越えて連携し、各市町の知見を結集して取り組んできた実績があります。特に平成20年度以降は、盛岡広域首長懇談会を設置し、企業誘致や消費者相談などの分野で連携を深めてきたところです。一方で、盛岡広域圏においても人口減少、少子高齢化の進行が見込まれており、経済活動や地域コミュニティ活動の停滞など、生活のあらゆる場面に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

本ビジョンは、盛岡広域圏が今後も中長期にわたり一定の圏域人口を有し、社会経済を発展させ住民にとって暮らしやすい地域となるために、圏域内の各市町が連携する取組の方向性と内容を定めるものです。

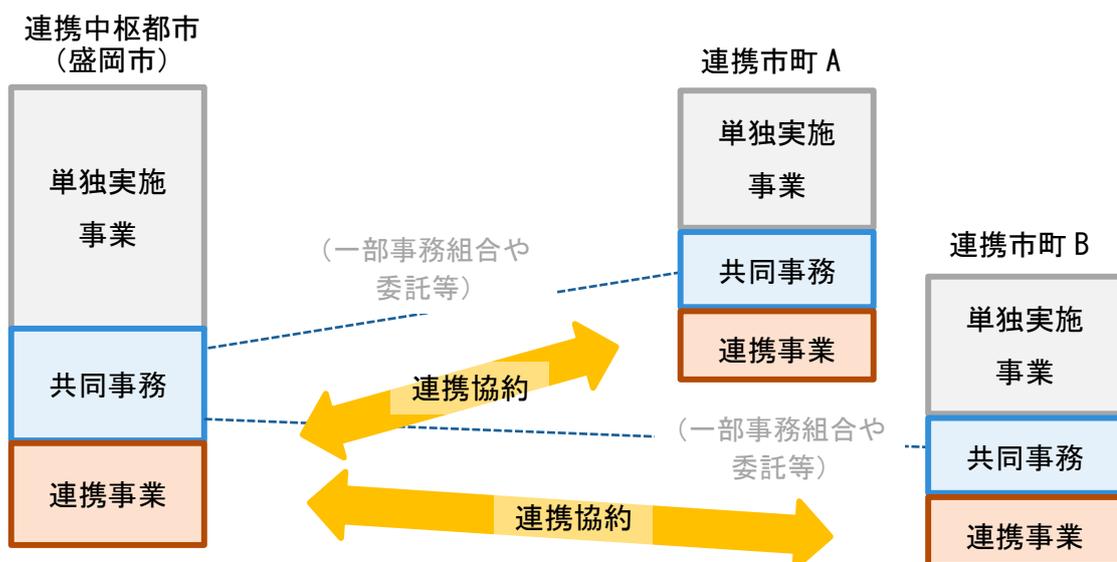


図1 本ビジョンにおける連携事業の位置付けのイメージ

## 2 連携中枢都市圏及び市町村の概要

### 【要綱第6(3)①：連携中枢都市圏及び市町村の名称】

連携中枢都市圏の名称及び連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結し、又は連携中枢都市圏形成方針を策定したすべての市町村の名称を記載するものとする。

#### (1) 連携中枢都市圏の名称

(仮称) 盛岡広域連携中枢都市圏 (以下「圏域」という。) とする。

#### (2) 圏域を構成する市町の概要

市町名	概要
盛岡市	※今後調整 (例) 城下もりおかのまちづくりから 400 年を超える歴史の中で、中津川や北上川、雫石川などの河川、盛岡市内から眺望できる岩手山や姫神山、市街地を囲む田園地帯と丘陵地などの優れた自然に育まれながら、岩手県の県都として多くの都市機能が集積するとともに、東北新幹線や東北自動車道の高速度交通及び国道 46 号や国道 106 号の横軸連携の結節点として、北東北の交流拠点の役割を担ってきました。
八幡平市	※今後調整
滝沢市	※今後調整
雫石町	※今後調整
岩手町	※今後調整
葛巻町	※今後調整
紫波町	※今後調整
矢巾町	※今後調整

### 3 圏域の現状と課題

#### 【要綱第6(3)②：連携中枢都市の中長期的な将来像】

当該連携中枢都市圏における将来推計人口（平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表したものにに基づくものに限る。）、行政及び民間分野に係る都市機能の集積・強化の状況の現状等を記載した上で、今後の人口動態について認識共有をしつつ、連携中枢都市圏全体で圏域の経済をけん引し人々の暮らしを支えるという観点から、当該連携中枢都市圏の将来像を提示するものとする。

この将来像には、上記将来推計人口を踏まえつつ算出した、連携中枢都市圏の取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を含むものとする。

#### (1) 人口

##### ア 現状

国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年に圏域の人口は38万人強となり、現在の約8割となるとされている（表1及び図2）。

市町名	現在の人口		将来推計人口				
	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
盛岡市	298,348	294,998	287,606	278,398	268,023	256,599	243,930
八幡平市	28,680	26,487	24,402	22,302	20,251	18,329	16,465
滝沢市	53,857	54,539	54,598	54,229	53,453	52,291	50,730
雫石町	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254
葛巻町	7,304	6,586	5,915	5,276	4,679	4,136	3,631
岩手町	14,984	13,811	12,715	11,620	10,564	9,563	8,604
紫波町	33,288	32,435	31,377	30,138	28,796	27,393	25,902
矢巾町	27,205	26,522	25,780	24,881	23,880	22,762	21,508
合計	481,699	472,389	458,260	441,523	423,161	403,453	382,024

表1 圏域の将来推計人口

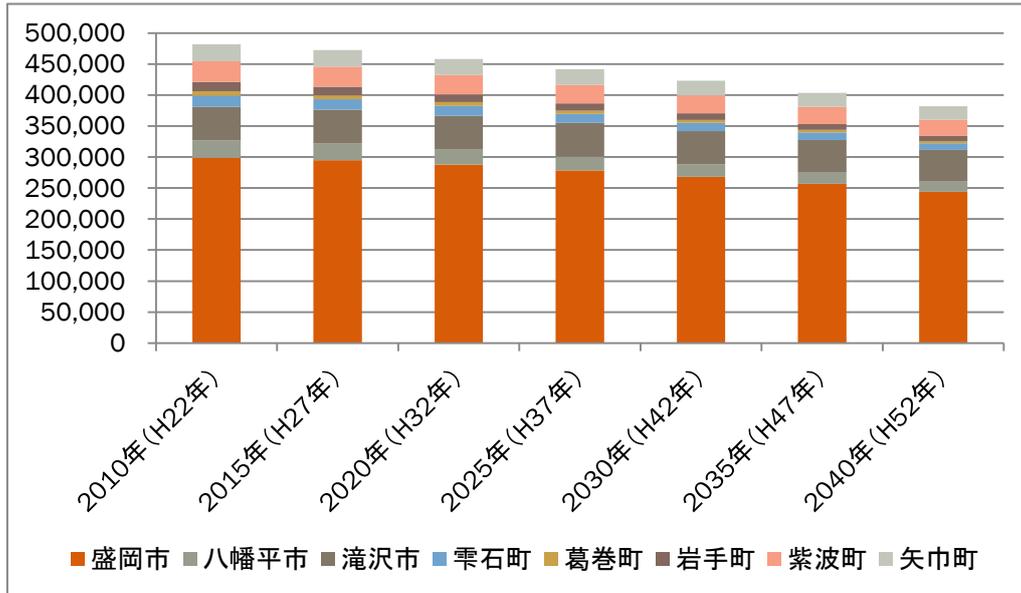


図 2 圏域の将来推計人口

また、圏域の年齢三区分別人口の将来推計（表 2 及び図 3）をみると、2040 年には、年少人口（0 歳から 14 歳）は現在の 57%に、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）は現在の 65%に減少する一方で、高齢人口（65 歳以上）は 131%に増加する。

	現在の人口		将来推計人口				
	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
年少人口	62,926	57,582	51,555	46,279	41,823	38,768	36,064
生産年齢人口	309,622	289,109	270,886	254,967	239,018	222,578	202,508
高齢人口	109,149	125,698	135,819	140,277	142,320	142,107	143,452

表 2 圏域の年齢三区分別人口推計

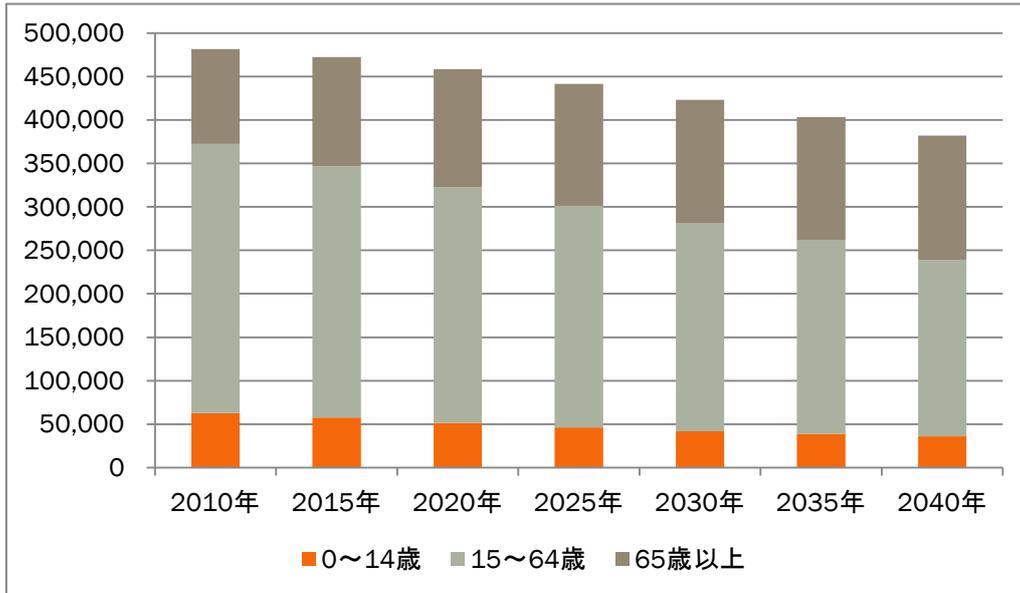


図 3 圏域の年齢三区分別人口推計

また、本ビジョン策定に当たり、2010年と2040年の圏域の人口の分布について調査、推計を行ったところ、その結果は図4及び図5のようになっている。

## イ 課題

盛岡広域圏においては今後数十年の間に人口減少、少子高齢化の動きが進むと見込まれている。こうした人口の変化は、経済活動や地域コミュニティの活動など、住民生活に関わる様々な活動に影響を及ぼすと考えられることから、こうした環境の変化に対応するための取組を進めていくことが求められる。

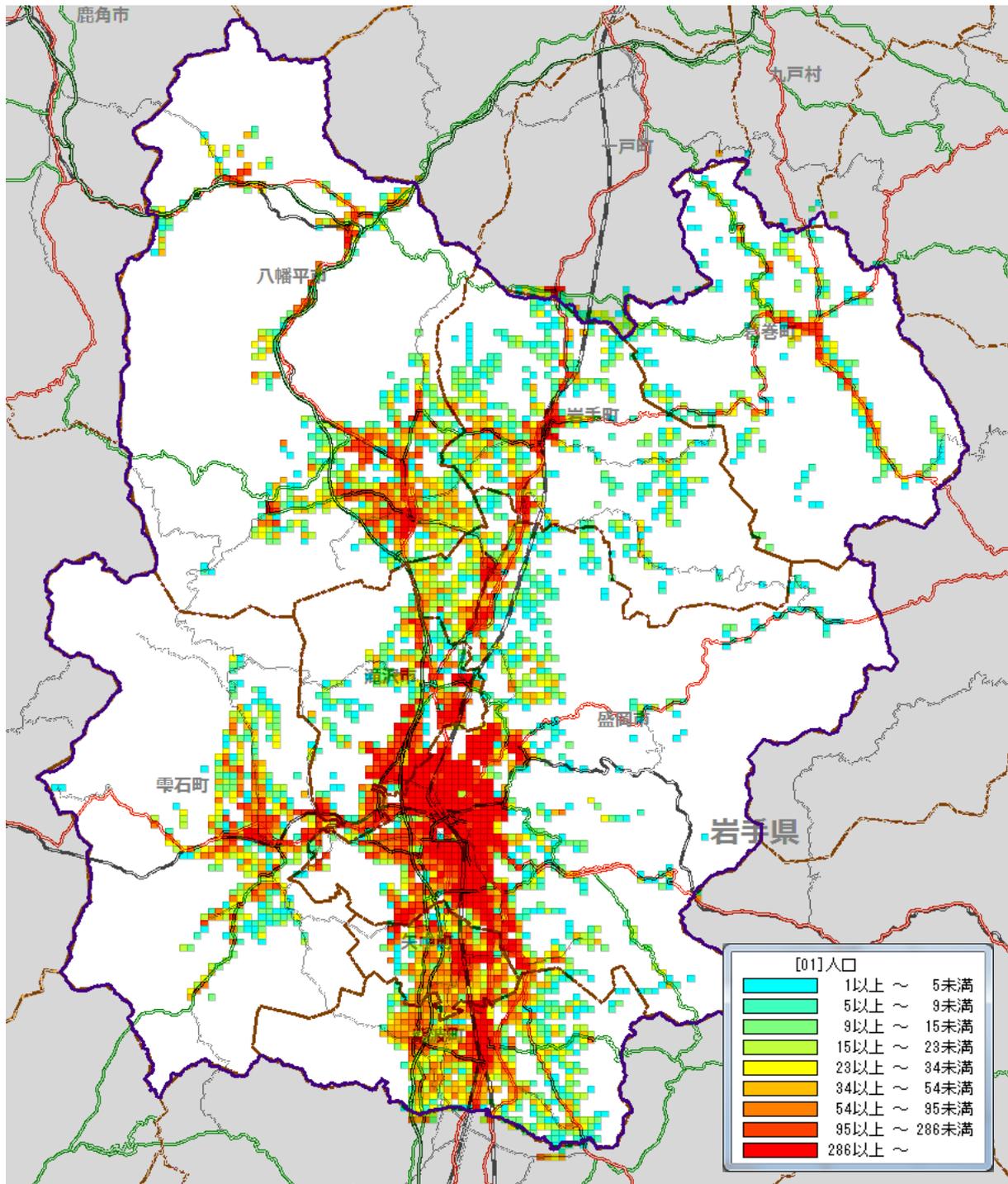


図 4 盛岡広域圏における人口分布（2010年）

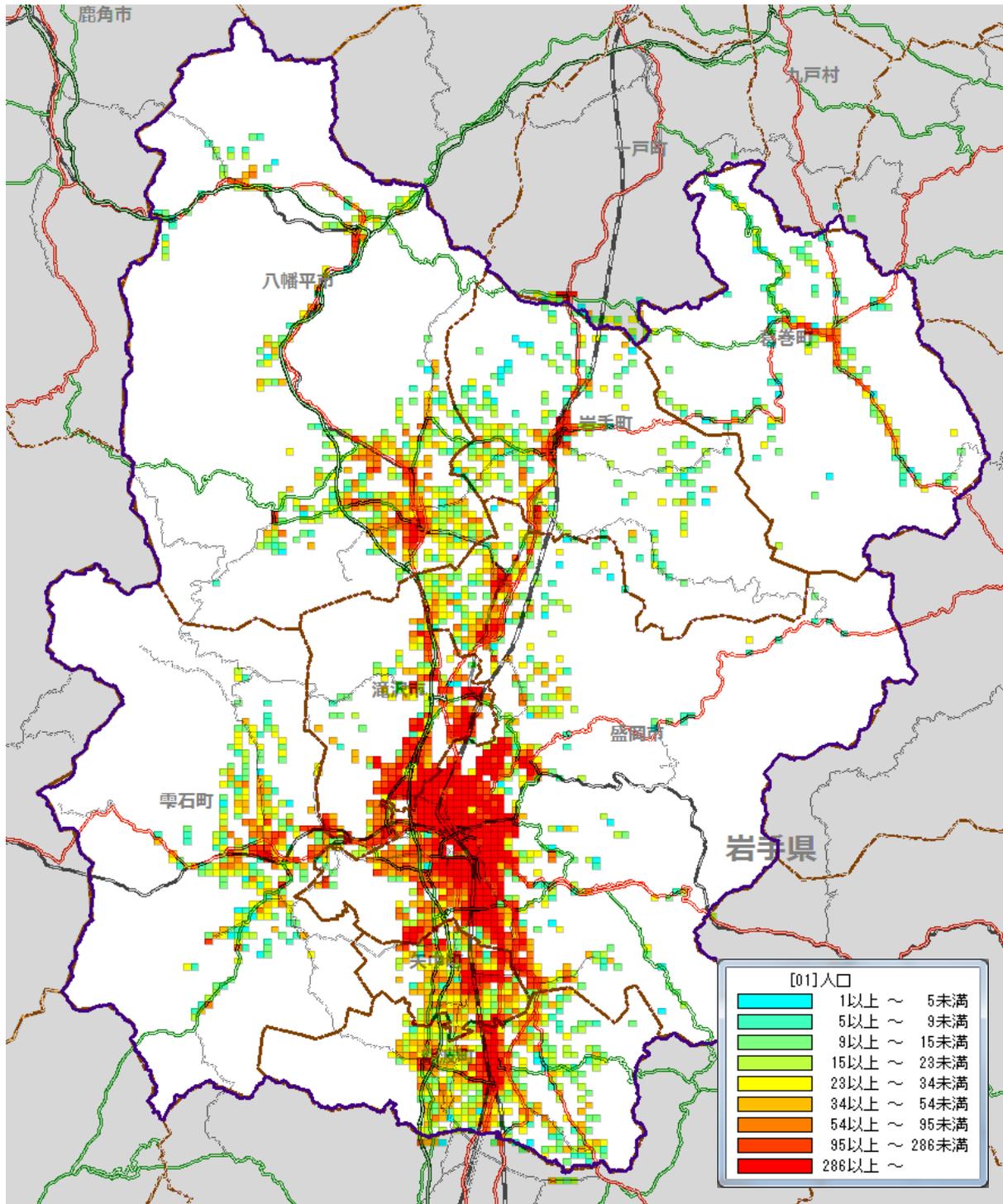


図 5 盛岡広域圏における人口分布（2040年）

## (2) 社会動態

### ア 現状

圏域における社会移動の状況を見ると、高校、大学への進学世代で流入超過となっているものの、それより上の年代で転出超過となっている。

	親付きの子ども世代 (5~14)	高校・大学進学世代 (15~24)	Uターン世代 (25~34)	マイホーム購入世代 (35~49)	退職前熟年世代 (50~59)	退職後世代 (60~69)	(再掲) 25~59合計
女-他県	▲ 227	▲ 987	▲ 995	▲ 432	▲ 168	45	▲ 1,595
女-県内	301	1,919	▲ 192	495	▲ 7	47	296
男-他県	▲ 263	▲ 1,204	▲ 663	▲ 292	▲ 20	136	▲ 975
男-県内	346	1,600	▲ 213	113	▲ 262	▲ 10	▲ 362
合計	157	1,328	▲ 2,063	▲ 116	▲ 457	218	▲ 2,636

表 3 圏域における社会移動の状況

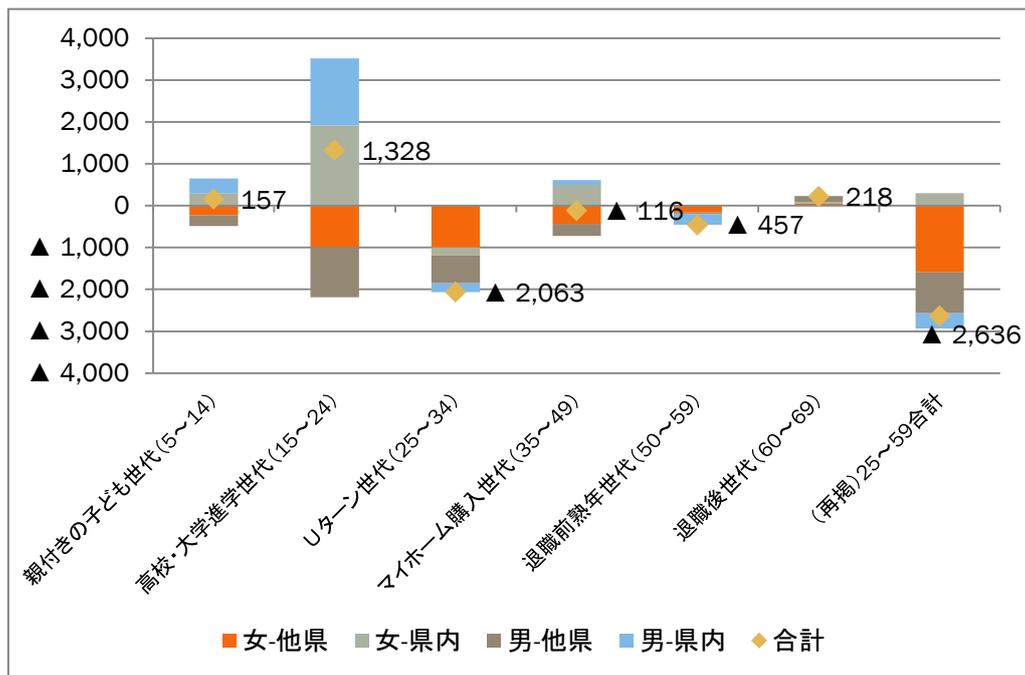


図 6 圏域における社会移動の状況

圏域全体の社会移動の状況は上記のとおりであるが、圏域内の各市町別に社会移動の状況をみると次のような特徴がみられる。

盛岡市は、盛岡広域圏と同様に、就職期の流出が目立っているほか、男女別及び移動先別でも圏域全体の傾向と同様の動きになっている。

八幡平市は、男女・県内外ともにほぼ全世代にわたって流出しているが、退職世代に若干の流入が見られる。

滝沢市は、ほぼ全世代にわたって流入しているが、Uターン世代のみが流出している。男女別及び移動先別では県外に対しては男女ともにほぼ全世代にわたって流出し、県内に対しては男女ともに全世代で流入している。

雫石町は、進学世代と就職期を中心に男女・県内外ともに流出している。

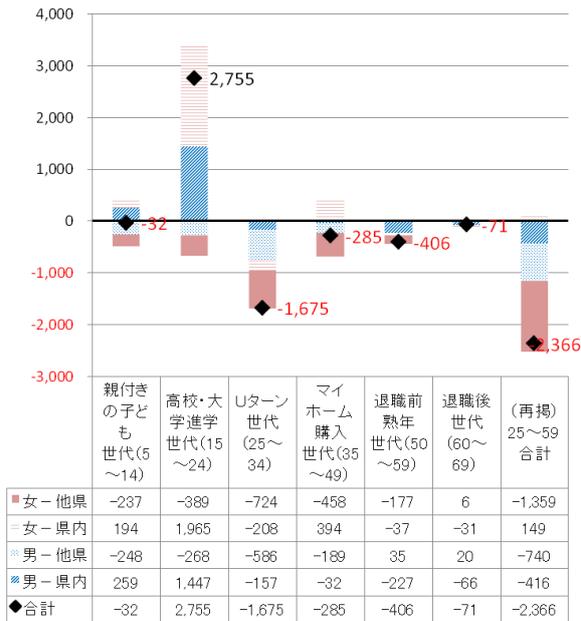
葛巻町は、進学世代に男女・県内外ともに流出した後、県外からは男女ともに流入している。

岩手町は、男女・県内外ともに全世代にわたって流出している。

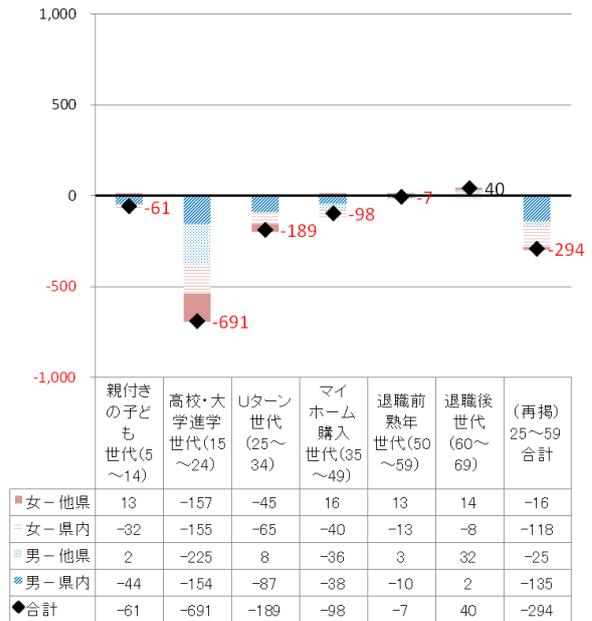
紫波町は、進学世代に男女・県内外ともに流出した後、Uターン世代以降に県内から流入している。

矢巾町は、進学世代に県外へ流出しているが、その後ほぼ全世代にわたって流入しており、就職期の流入超過人数は8市町で最大となっている。

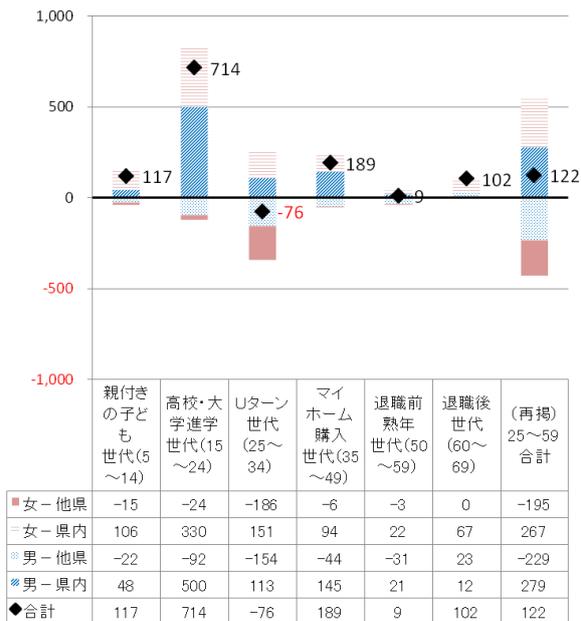
盛岡市



八幡平市



滝沢市



栗石町





図 7 圏域内の各市町における社会移動の状況

また、圏域内の通勤通学の状況については、葛巻町を除く市町で盛岡市への通勤通学割合が0.2を超えており、圏域の住民の一定数が盛岡市へ通勤・通学しており、圏域としての結びつきが強いことがうかがえる。

	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町
常住する就業 者・通学者①	15,491	30,282	10,315	3,721	8,164	18,702	15,679
うち自宅等 で従業②	4,035	2,378	2,117	1,215	2,268	3,194	1,785
盛岡市への通 勤・通学者③	2,367	14,255	2,990	133	1,612	5,385	6,391
通勤通学割合	0.21	0.51	0.36	0.05	0.27	0.35	0.46

表 4 圏域における通勤・通学の状況

(注：通勤通学割合=③／(①-②))

## イ 課題

盛岡広域圏の人口動態からは、高校・大学への進学世代で転入が超過しているが、就職期とUターン世代において転出超過となっており、就職期に転出した世代の再転入などが少なくなっている。

昨年度策定した「盛岡広域圏経済戦略（以下「経済戦略」という。）」における分析では、特に首都圏や宮城県への転出が多いことを踏まえ、「高収入や獲得した高収入や獲得した知識・技術を生かせる職場を求めて転出しているもの」と推察している。

若年層の域外流出をなるべく減らすことが求められている。

## (3) 都市機能の集積

## ア 現状

圏域内の各市町に多くの都市機能の集積がある。経済戦略においては、圏域の特徴として北東北の交通の結節点としての優位性があることが挙げられており、こうした特徴も都市機能の集積を後押ししているものと考えられる。

## (7) 医療

都市機能	施設名
第三次救急医療施設	〔盛岡市〕岩手県高度救命救急センター
第二次救急医療施設 (病院輪番制参加施設)	〔盛岡市〕岩手県立中央病院, 盛岡赤十字病院, 岩手医科大学附属病院, 盛岡市立病院, 遠山病院, 栃内病院, 高松病院, 盛岡友愛病院, 川久保病院, 盛岡繋温泉病院, 国立病院機構盛岡病院, 八角病院
休日夜間急患センター	〔盛岡市〕盛岡市夜間急患診療所
がん診療連	都道府県 〔盛岡市〕岩手医科大学附属病院

都市機能		施設名
携拠点病院	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院
精神科救急医療施設		〔盛岡市〕 岩手医科大学附属病院, 玉山岡本病院, 三田記念病院, 盛岡観山荘病院, 未来の風せいわ病院 〔紫波町〕 平和台病院
認知症疾患医療センター		〔盛岡市〕 岩手医科大学附属病院
周産期母子医療センター	総合	〔盛岡市〕 岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院, 盛岡赤十字病院
第三次小児救急医療施設		〔盛岡市〕 岩手県高度救命救急センター
第二次小児救急医療施設（小児輪番制参加施設）		〔盛岡市〕 岩手県立中央病院, 盛岡赤十字病院, 岩手医科大学附属病院, 川久保病院, もりおかこども病院
災害拠点病院	基幹	〔盛岡市〕 盛岡赤十字病院, 岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院

（出所：岩手県「岩手県保健医療計画 2013-2017」）



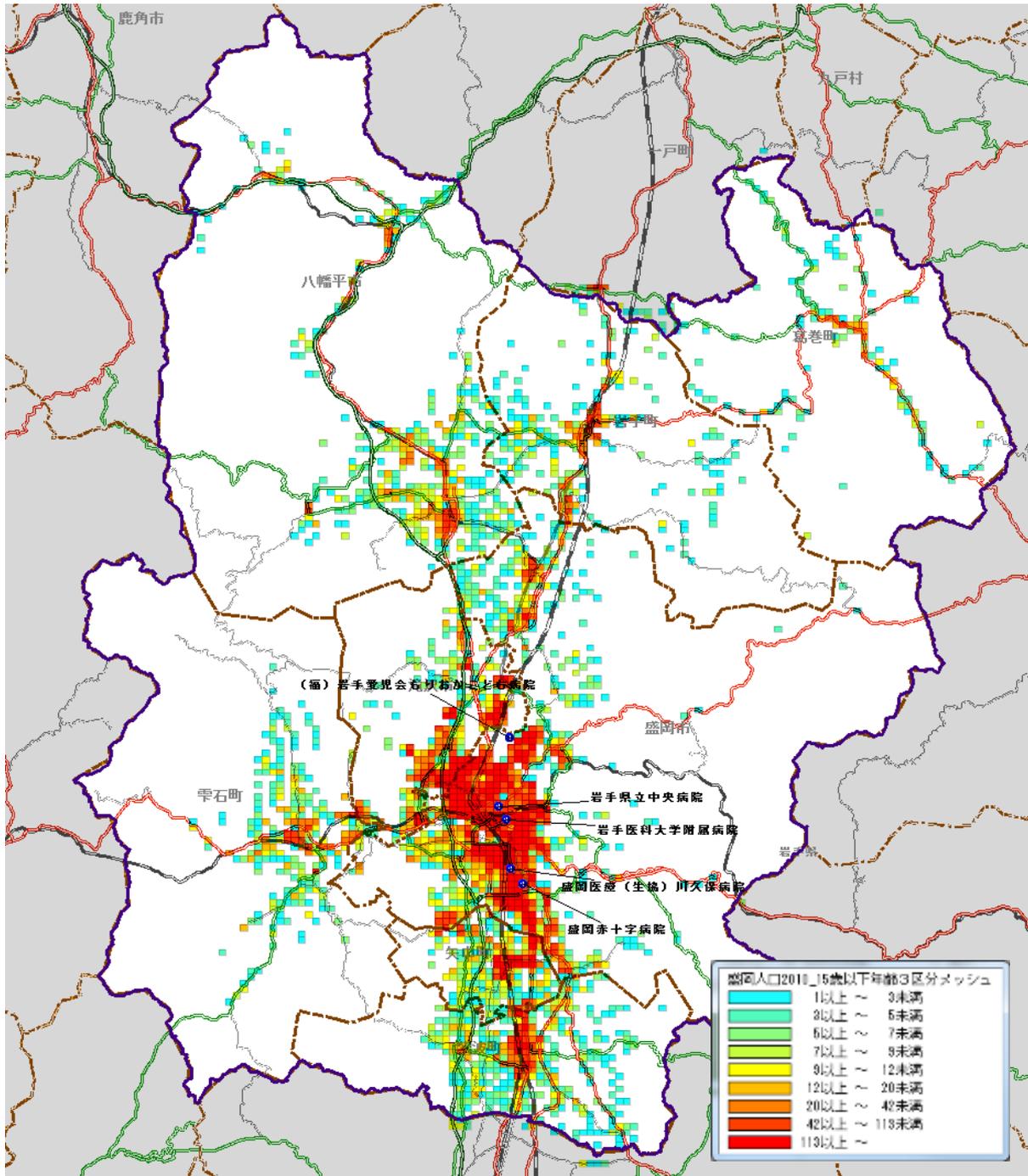


図 9 圏域の第二次小児救急医療施設の立地状況

- (イ) 福祉  
※今後調整
- (ウ) 教育  
※今後調整
- (エ) 社会教育（スポーツを除く）  
※今後調整

## (オ) スポーツ

※今後調整

## (カ) 産業振興

※今後調整

## (キ) 交通

※今後調整

## イ 課題

これらの施設は、住民ニーズ等を踏まえ、各市町単位で整備してきているものが多いと考えられる一方で、圏域という視点からみると、都市機能の種類によっては立地場所が偏っている等の理由から、現状よりもさらに有効に活用できる余地があると考えられる。各市町による活用に加え、圏域としての視点から、これらの都市機能をより有効に活用していくことが課題となっている。

## (4) 産業構造等

## ア 概況

広域振興圏毎の第一次、第二次、第三次産業における産出額等をみると、圏域は小売業年間販売額が県全体の41.6%を占めており、第一次、第二次産業に比較して金額も大きく、圏域の産業の中心となっている。

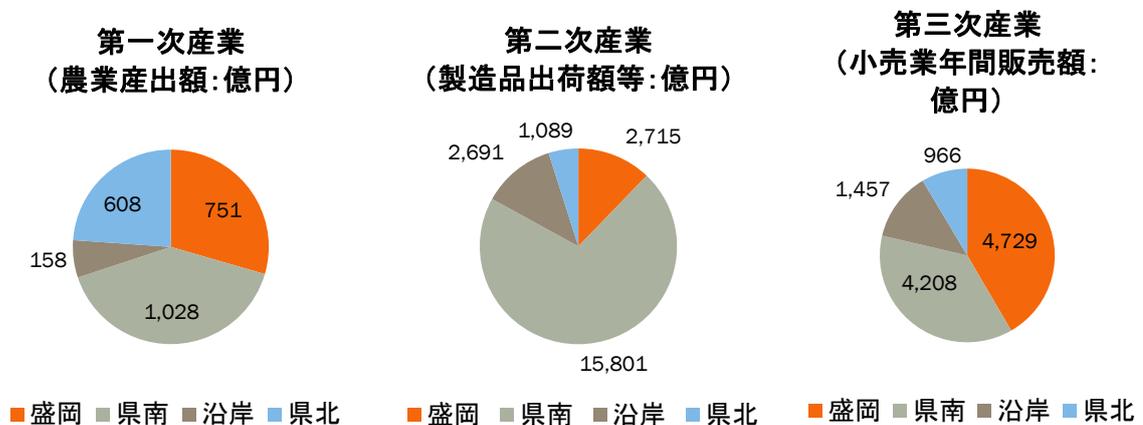


図 10 広域振興圏毎の産出額等

また、広域振興圏毎の就業者数についてみると、第3次産業の就業者比率が75.0%で県内他圏域と比べて高く、全国平均と比べても高い。

第1次産業の構成比は8.3%で、県内他圏域と比べると低くなっているが、全国平均よりは高くなっている。

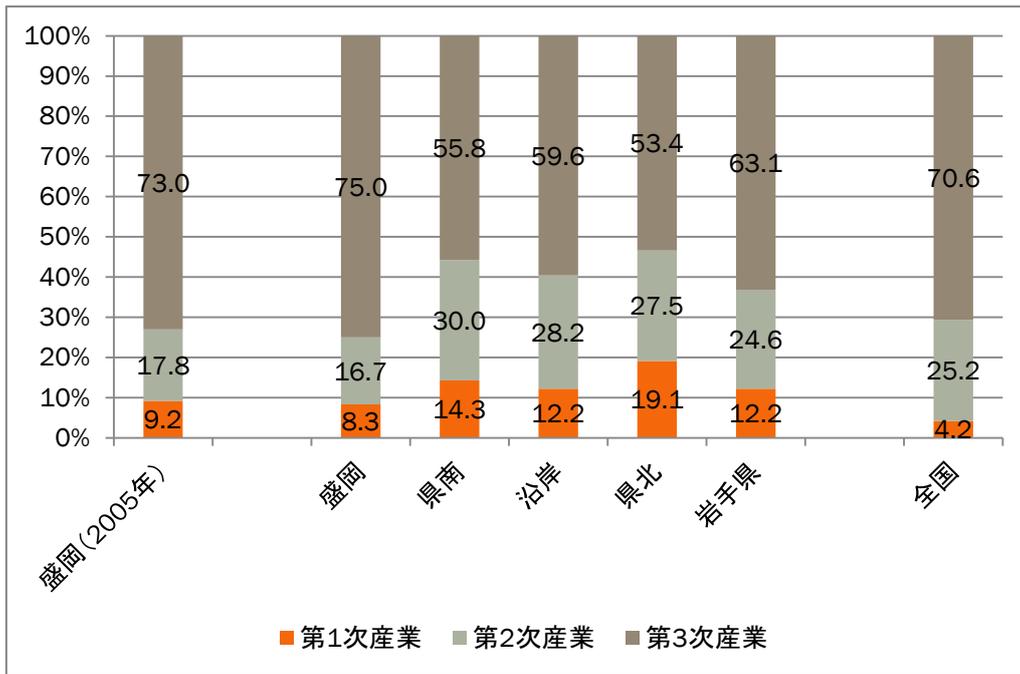


図 11 広域振興圏毎の就業者割合

就業者数について、全国の平均を1とした場合との比較（特化係数）では、農林業が高く、情報通信業が低くなっている。また、岩手県の平均を1とした場合との比較では、逆に高くなっている。岩手県の中では、都市型の産業が強い地域であるといえる。

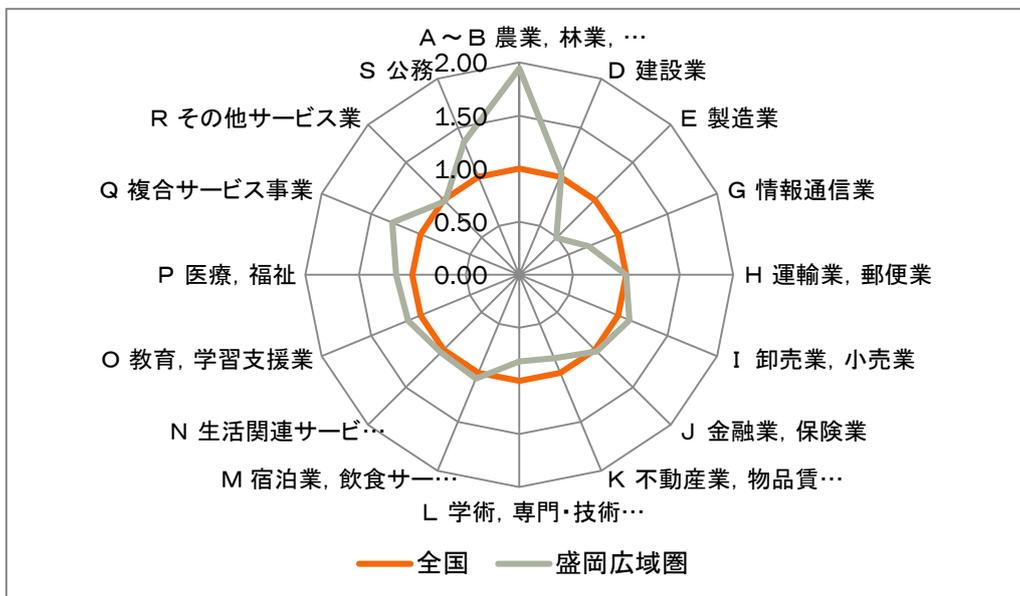


図 12 全国と圏域の産業別就業者数の比較

(注：特化係数…産業部門の雇用や生産額の割合を他の地域等と比較し、産業部門ごとの特徴を見るために用いられる指標の一つ。ある地域における産業部門の雇用や生産額の割合と、国や県など他の地域等における当該部門の雇用や生産額の割合の比率。)

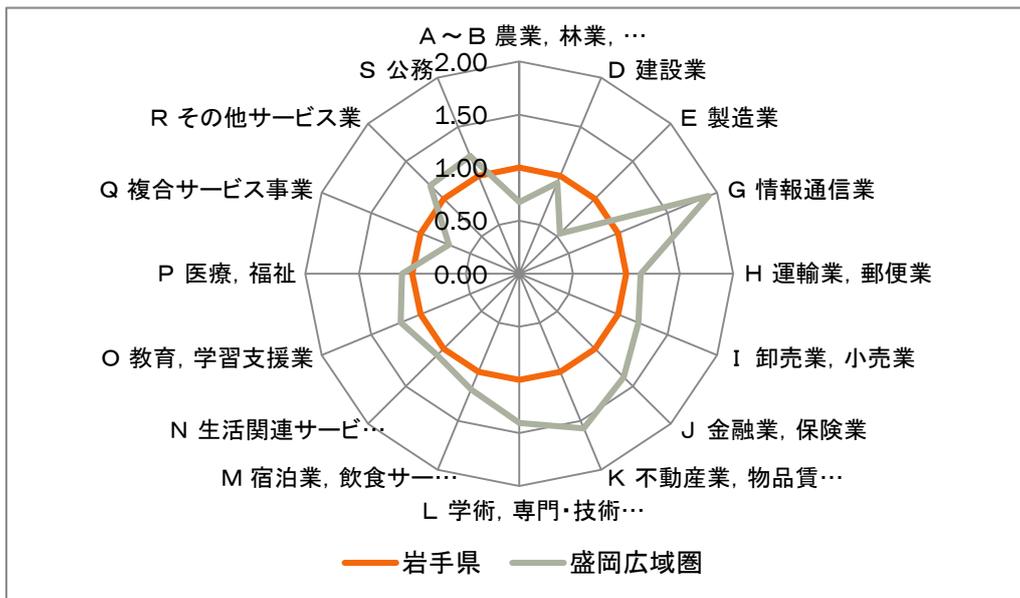


図 13 岩手県と圏域の産業別就業者数の比較

圏域全体の産業については上記のような特徴が見られるが、圏域の各市町の産業別従事者数について、岩手県の平均を1とした場合との比較をみると各市町毎に特化係数が高くなっている分野は、次のとおりとなっている。

盛岡市は、情報通信、不動産、金融等の分野で係数が高くなっている。

八幡平市は、農林業や宿泊、飲食の分野で係数が高くなっている。

滝沢市は、公務、学術の分野で係数が高くなっている。

雫石町は、農林業、宿泊・飲食の分野で係数が高くなっている。

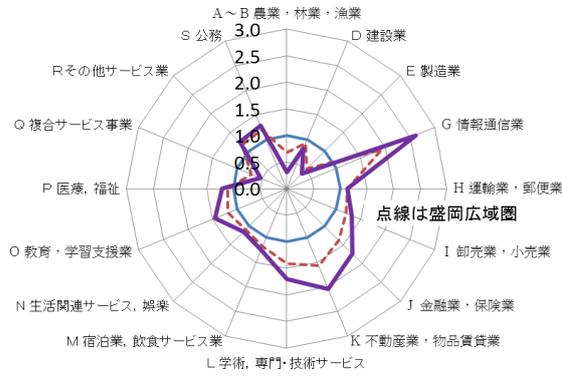
葛巻町は、農林業、複合サービスの分野で係数が高くなっている。

岩手町は、農林業で係数が高くなっている。

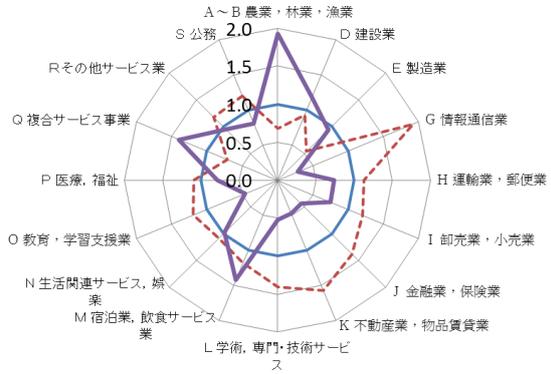
紫波町は、運輸業で係数が高くなっている。

矢巾町は、運輸業や卸、小売業で係数が高くなっている。

産業別就業者数 特化係数  
盛岡市(県=1)

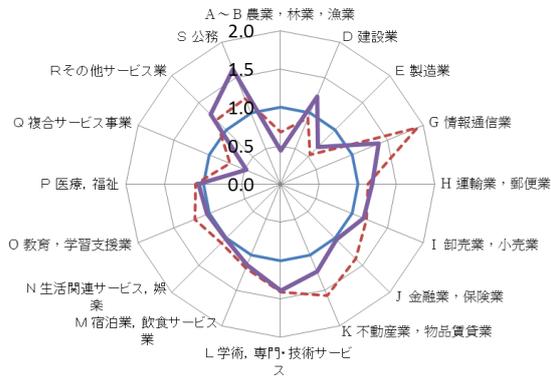


産業別就業者数 特化係数  
八幡平市(県=1)

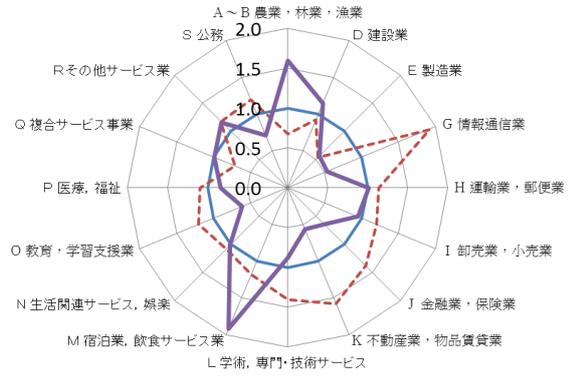


出典:「平成22年国勢調査」より、当所作成

産業別就業者数 特化係数  
滝沢市(県=1)

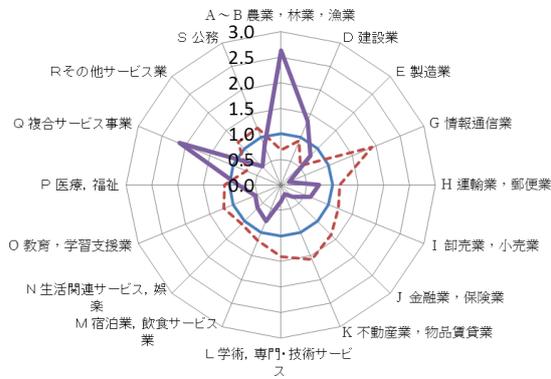


産業別就業者数 特化係数  
雫石町(県=1)

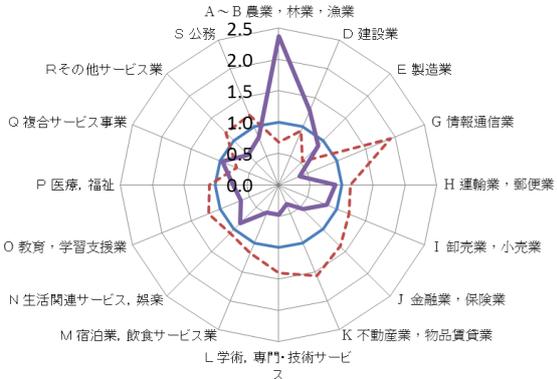


出典:「平成22年国勢調査」より、当所作成

産業別就業者数 特化係数  
葛巻町(県=1)

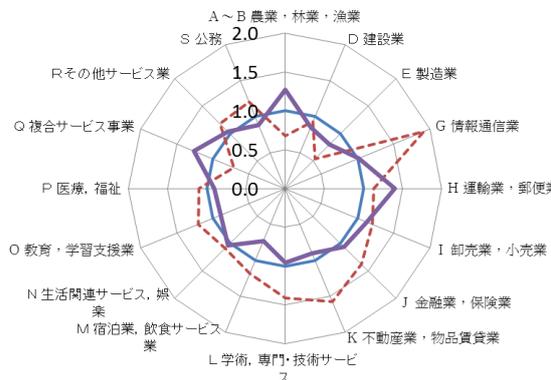


産業別就業者数 特化係数  
岩手町(県=1)

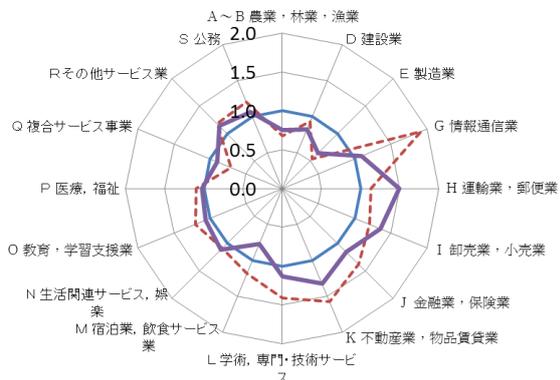


出典:「平成22年国勢調査」より、当所作成

産業別就業者数 特化係数  
紫波町(県=1)



産業別就業者数 特化係数  
矢巾町(県=1)



出典:「平成22年国勢調査」より、当所作成

図 14 圏域内の各市町における産業別就業者数（岩手県との比較）

このほか、経済戦略では域内純生産についても同様の分析を行っているが、おおむね上記と同様の傾向が示されている。

圏域全体としては、全国や県と比較すると都市型産業や農林業が特徴であるが、各市町毎にそれぞれに異なる分野の産業に強みを持っており、それぞれの市町の特徴の集積が圏域の産業構造の特徴を形成していることが伺える。

## イ 主な産業等

圏域の産業等の状況については経済戦略において詳細な分析がなされており、その現状と課題について次のとおり整理されている。

### (7) 農林業

#### a 現状

- ・農畜産物の産出額 751 億円（平成 18 年度）は、岩手県全体の 3 割を占める。また、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地でもある。
- ・東北地方の他の広域圏と比較しても、農業産出額は弘前広域圏に次いで高く、中でも畜産の産出額が多くなっている。

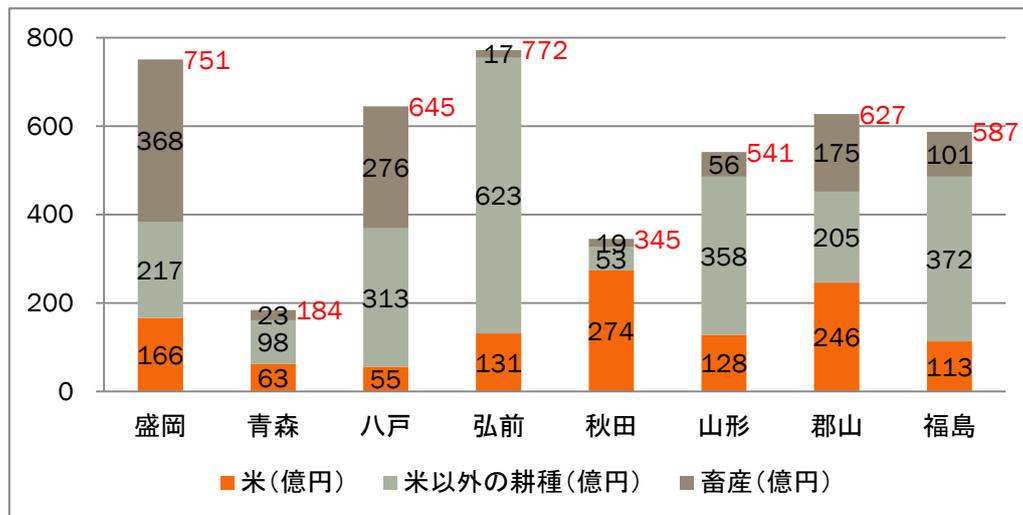


図 15 東北の広域圏における農業産出額

(注)西目屋村と田舎館村(いずれも弘前広域圏)の畜産の数値は秘匿されているため、算入していない(加工農産品を除く)

- ・林業は、岩手県が森林面積で全国第 2 位、素材生産量は第 3 位となっており、圏域の素材生産量は県全体の 16.2%を占めている。

#### b 課題

- ・高齢化や後継者不足が深刻化してきており、農地の維持と持続可能な農業の維持に向け、担い手の育成・確保が課題となっている。林業においても同様の課題がある。
- ・所得の安定に向けて、6次産業化などによる農畜産物の高付加価値化や地産地消の推進、販路拡大が課題となっている。
- ・新規就農に向けた相談が徐々に増えてきており、相談窓口の設置や新規就農者同士の交流機会の提供などの受入態勢の充実が求められている。
- ・林業従事者数が減少し、管理されていない私有林が増加している。
- ・戦後に植林した人工林資源が利用可能な段階に入りつつあるが、材価が低迷する中、森林所有者の林業への関心が低下している。

## (イ) 製造業等

## a 現状

- ・圏域の製造業の製造品出荷額は2,715億円（平成24年）で、県南振興圏の1兆5,801億円と比較して大きな差がある。
- ・また、平成15年の圏域の製造品出荷額4,272億円と比較しても、36.4%減少している。
- ・付加価値額の内訳では、食料品製造業が最も多く、全体の3割強を占めているが、食料品製造業の付加価値生産性（一人当たり付加価値）は圏域内の他の産業と比べて低くなっている。

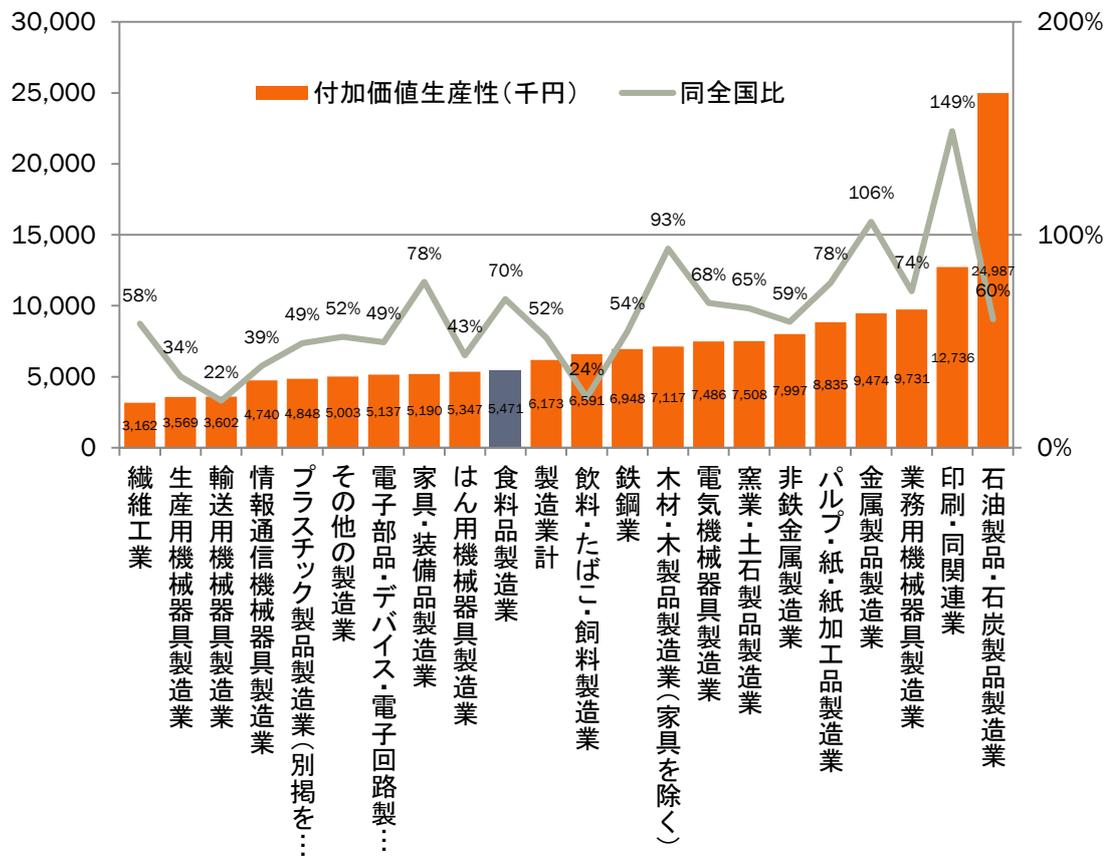


図 16 圏域における製造業等の付加価値生産性

- ・高等教育機関や試験研究機関の集積があることを背景に、近年、IT関連企業の進出がみられ、新たな集積を形成しつつある。東北6県の都市との比較では、従業者数及び事業所数において、仙台市に次ぐ集積となっている。

## b 課題

- ・復興需要による堅調さが見られるものの、製造品出荷額等は減少傾向にある。
- ・食料品製造業など圏域の主要な業種の1人当たり付加価値額は、全国平均を下回っており、労働生産性が低い状況にある。

- ・事業者の新製品開発等に対する支援や高付加価値を生み出すための人材の育成が求められている。
- ・圏域は、東北で第2位のIT関連企業の集積がある。これは、産学官が連携して、高度IT技術者養成を図ってきた成果であると言える。しかし、地域に高度な技術を生かす働き場が十分になく、有能な人材が域外に流出している。

(ウ) 観光

a 現状

- ・岩手山麓，八幡平・安比エリアの優れた自然景観，温泉資源や盛岡市をはじめとするまちなかの観光資源，歴史資源などを生かして，滞在型観光や回遊型観光が推進されている。
- ・観光客入込数は，東日本大震災により一時的に落ち込んだが，現在は回復基調にあり，平成25年度の観光客入込数は2,894万人回となっている。
- ・日帰り・宿泊の別では，宿泊客がほぼ横ばいとなっている一方で，日帰り客は県内の日帰り客が半減するなど落ち込みが激しい状況である。
- ・外国人観光客については，東日本大震災で大きく落ち込んだ後は回復傾向にあり，最も多い台湾からの観光客は順調に回復してきている。一方で，韓国，中国，香港からの観光客は，震災前の3割程度にとどまっている。

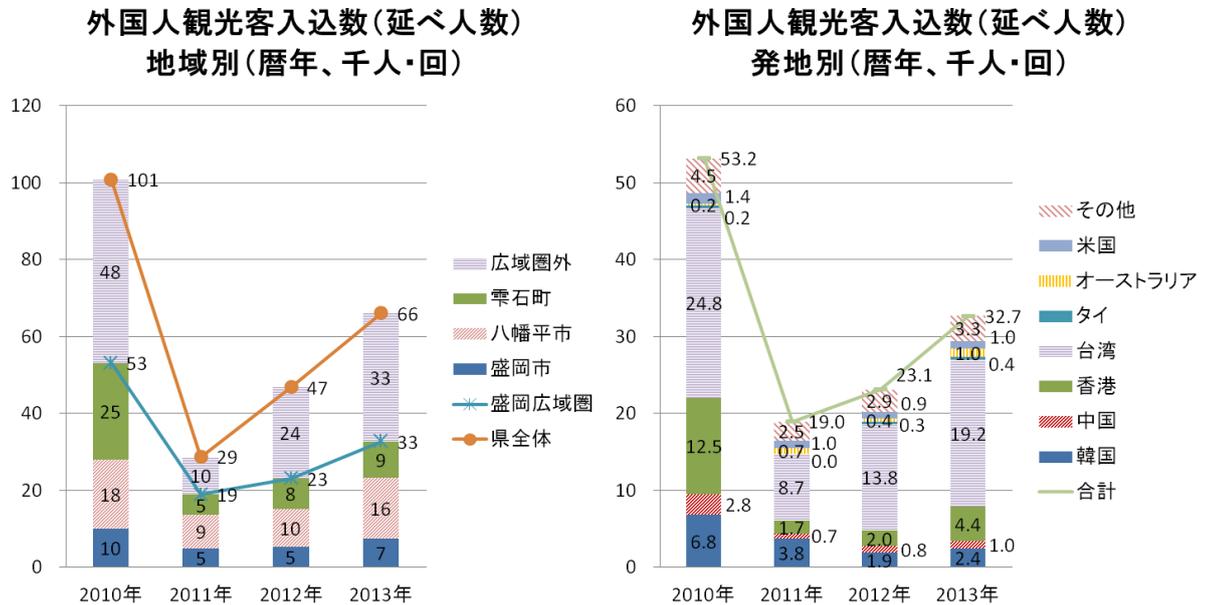


図 17 外国人観光客入込数(地域別, 発地別)

- ・スキー客入込推移については，国内スキー人口が減少する中，100万人回程度の水準を維持している。

b 課題

- ・公共交通拠点からの広域圏への観光地への移動は、各市町において一部対策を講じているものの利用が芳しくないなどの課題があり、滞在型の観光を推進する上で、2次交通の整備が課題である。
- ・東アジア諸国などを中心とした外国からの観光客の増加が今後期待されることから、観光情報の効果的な発信及び案内板などの多言語表記が求められている。また、外国人観光客には、情報の入手や発信を手軽に行うことができる公衆無線LAN環境の充実に対するニーズが高いことから、Wi-Fiスポットの整備などの受入環境を整えることも求められている。
- ・健康やスポーツ、農業体験など特定のテーマと観光を組み合わせたニューツーリズムの人気の高まっており、圏域の特徴を生かした振興が求められている。

## (I) 小売業

### a 現状

- ・小売業年間販売額が4,729億円で県全体の41.6%となっており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心となっているが、年間販売額は時系列で見ると減少傾向にある。
- ・仙台市を除く東北地方の他の広域圏との比較では、郡山に次ぐ小売業年間販売額となっており、一人当たり販売額では最多になっている。

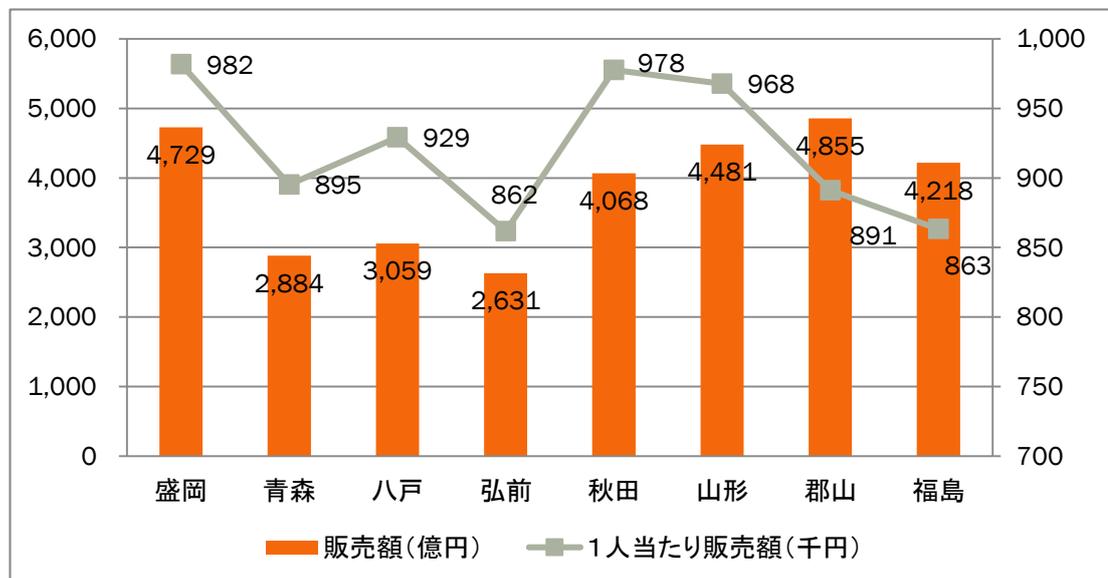


図 18 東北の広域圏における小売業年間販売額

(注)蓬田村(青森圏)、田子町(八戸圏)、浅川町(郡山圏)、大玉村(福島圏)の数値は秘匿されているため、算入していません。

### b 課題

- ・小売業の多くは、圏域内の住民・法人向を顧客とするものであり、人口増加により成長が支えられてきた側面がある。今後、人口減少が進む中にある場合は、域外への移出や観光業との連携などによる外貨獲得が課題となる。

## (オ) エネルギー

## a 現状

- ・豊富な自然資源と各地域の特色を生かして、太陽光発電や、バイオマス、地熱などの発電再生可能エネルギーの活用が進められている。民間の研究機関の調査によれば、岩手県の再生可能エネルギーによるエネルギー自給率（民生用・農林水産業用）は、全国で第7位と上位に位置し、市町別では、雫石町・葛巻町・八幡平市が県内の上位3位までを占めている。

## b 課題

- ・圏域として自給率の高さを生かした取組を実施することで地域経済の活性化等に寄与できる可能性があり、検討が必要と思われる。

## 都道府県別自給率ランキング(2012年3月末時点)

順位	都道府県	自給率 (%)	太陽光発電	風力発電	地熱発電	小水力発電	バイオマス発電	太陽熱利用	地熱利用	バイオマス熱利用
1	大分県	22.9	7	25	1	9	3	4	1	37
2	秋田県	18.5	47	3	2	3	9	40	4	3
3	富山県	16.6	38	29	9	1	21	42	14	34
4	長野県	13.8	4	38	9	2	23	12	6	27
5	青森県	13.7	45	1	9	15	33	44	2	22
6	鹿児島県	11.3	15	4	4	21	19	10	3	13
7	岩手県	11.2	34	13	3	14	26	33	8	2
8	島根県	10.0	26	2	9	11	17	13	25	32
9	福島県	9.5	31	8	5	10	10	31	10	15
10	鳥取県	9.2	32	9	9	5	33	9	11	18

表 5 再生可能エネルギーによるエネルギー自給率（民生用・農林水産業用）

## 都道府県別ランキング

## 市町村別自給率ランキング(2012年3月末時点)

市町村	自給率 (%)	県内順位	全国順位
雫石町	206.92	1	19
葛巻町	114.14	2	45
八幡平市	96.91	3	54
岩泉町	68.03	4	N.A.
大槌町	31.49	5	N.A.
紫波町	3.89	17	N.A.
盛岡市	2.80	19	N.A.

表 6 圏域における再生可能エネルギーによるエネルギー自給率（民生用・農林水産業用）

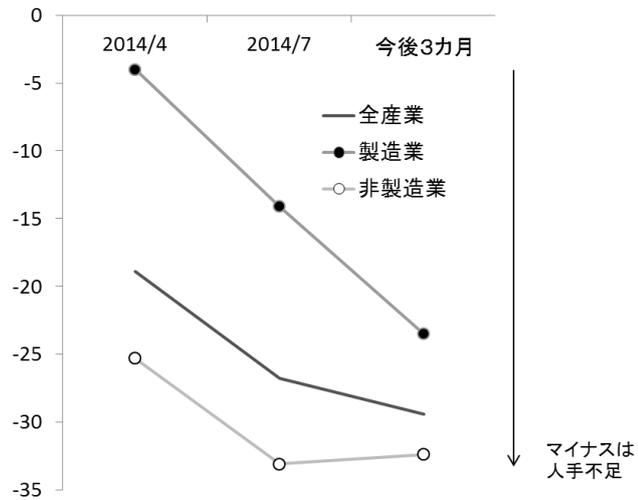
## ウ 雇用

## (ア) 現状

岩手県内企業の雇用人員 BSI（過剰 - 不足）はマイナス幅が拡大し、人手不足感が強まっている。震災復興の需要増に加え、生産年齢人口の減少の影響によるものと思われる、圏域においても同様の傾向にあると考えられる。

岩手県内企業 雇用人員BSI(過剰-不足)

	2014/4	2014/7	今後3カ月
全産業	-18.9	-26.8	-29.4
製造業	-4	-14.1	-23.5
食料品	-40	-33.3	-33.3
金属製品	0	-28.6	-42.8
電気機械	28.6	25	12.5
非製造業	-25.3	-33.1	-32.4
建設	-45.5	-38.1	-47.6
小売	-22.2	-28.1	-25
サービス	-19	-42.4	-42.3



(出典)「岩手県内企業景況調査(平成26年7月)」(一般財団法人岩手経済研究所)

図 19 県内の雇用人員 BSI (過剰 - 不足) の状況

(注: BSI…景況判断指数。企業へのアンケート調査の結果から算出される。)

高卒者の就職状況についてみると、平成 26 年 3 月に卒業した岩手県高卒・県外就職者のうち、約 6 割強が首都圏（東京・千葉・神奈川・埼玉）に就職している。岩手県は、全国的に見て県外転出割合が高く、圏域においても同様の傾向にあるものと思われる。

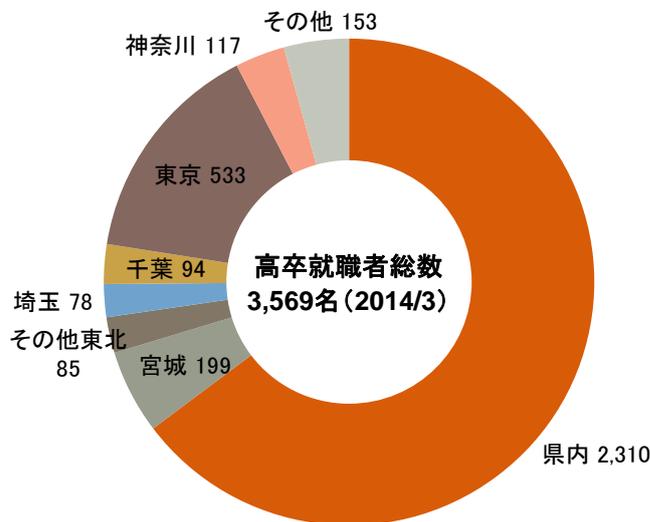


図 20 岩手県における高卒就職者の状況

次に、デジタルコンテンツ分野に関連した教育を実施している圏域の大学、専門学校からの就職状況をみると、約 460 人程度の学生が就職しているが、6 割が岩手県外に流出している。

【単位：人】

教育機関	計	うち県内	うち県外
岩手大学 ※1	125	30	95
岩手県立大学ソフトウェア情報学部	118	29	89
岩手県立産業技術短期大学校 ※2	41	21	20
盛岡情報ビジネス専門学校	182	109	73
計	466	189	277

表 7 岩手県におけるデジタルコンテンツ分野の卒業生就職先

※1 教育学部（美術・デザインコース），工学部（電気電子・情報システム工学科）

※2 産業デザイン科，情報技術科

※3 岩手大学と県立大学は大学院卒業生を含む。

#### (イ) 課題

「(2) 社会動態」の項においても記載したとおり，圏域においては就職期，Uターン世代の若年層が「高収入や獲得した知識・技術を生かせる職場を求めて」域外に流出し，圏域に戻らない傾向があることが指摘されている。起業・雇用機会の確保等により，各市町はもとより圏域全体の視点からも働く場の確保に取り組んでいくことが求められている。

## 4 圏域の中長期的な将来像

### 【要綱第6(3)②：連携中枢都市の中長期的な将来像】

当該連携中枢都市圏における将来推計人口（平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表したものにに基づくものに限る。）、行政及び民間分野に係る都市機能の集積・強化の状況の現状等を記載した上で、今後の人口動態について認識共有をしつつ、連携中枢都市圏全体で圏域の経済をけん引し人々の暮らしを支えるという観点から、当該連携中枢都市圏の将来像を提示するものとする。

この将来像には、上記将来推計人口を踏まえつつ算出した、連携中枢都市圏の取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を含むものとする。

### (1) 将来の人口見込み

※今後調整

圏域の各市町が作成した（作成中の）人口ビジョン等に基づく圏域の将来推計人口を記載する。

### (2) 圏域の中長期的な将来像

#### 【参考1 経済戦略における「目指す姿」】

圏域には、多様でバランスの取れた自然、文化、歴史などの地域資源及び企業、研究機関、高度人材等の集積があることから、この強みを生かして、多くの企業・人が新たな事業や製品開発などにチャレンジし、共に力を合わせ、切磋琢磨しながら、高付加価値の製品・サービス等を生み出すことで、100年後の未来においても、圏域に暮らす人々が、希望とふるさとを愛する心を持ち続ける圏域の形成を目指します。

#### 【参考2 第2回盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における意見】

- ・ おそらく今後、人口は増えないので、増えない前提で長期ビジョンを立てた方が望ましいと考える。
- ・ 今までの取組に対する反省も含めて公共施設の再編や規制改革、規制緩和といったことを広域圏全体でやらないと、これまでやってきたことを前提とした付け焼刃的な議論にしかない。
- ・ 100年後に向けて何ができるのかを考えたときに、右肩下がりから抜け出すことを見据えた広域圏としての価値観の転換が必要だと考える。都市機能ばかりに目が行きがちだが、広域圏としては農村社会を形成しているという側面もあるのだから、農村や自然といった資源をもう一度見直す、そのきっかけを作ることが根本的に必要である。

- ・ 事業を組み立てる中でそういった価値観の転換の部分に切り込める作り方が重要だ。そのときに、様々な業種や主体をつなぐ仕組み、視点を大切にするべきである。そういったつながりがないと、従来の延長で単線的、近視眼的な事業実施になってしまう。
- ・ 主役は住民であるので、職員がサポート役となって、広域圏の多様な主体が交流していく場をどう作っていくかという考え方が必要である。

【参考3 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会メーリングリストにおける意見】

- ・ 今後、生産年齢人口が減少し、労働力に対して需要と供給のミスマッチがますます広がる中、地域の産業活力を維持していくためには、高齢者のさらなる活躍と女性の社会参加が必須と考えられるので、これらに関する施策がどこかに位置付けられるべきと考える。特に、岩手県は全国的にも女性の就業率が高いので、それを進めていくことがこの圏域の特徴となると良い。
- ・ 各自治体が自ら実施すべきものと圏域で一体となって取り組むべきものについて、どのような考え方で整理するのか、検討する場の設定が必要ではないか。
- ・ 産学官金連携などを踏まえた項目等、広域圏としてイノベーションをおこしていくための戦略的な取組方針を掲げることが必要と考える。単なる共同研究での産学官連携支援ではなく、産業を創造する、成長させるという意味での産学官連携のスタンスを明示できないか。一例として盛岡市のインキュベーション3施設や滝沢市のIPUイノベーションセンターを中核に、各地への特色ある産業創成にむけた取組体制の構築などが考えられる。
- ・ 盛岡は鉄道の結節点であり、広域での人口交流を促進するためには、環境にも優しい鉄道の利便性を高めていくことが必要と考えられる。実際に周辺自治体に居住しながら学校や職場に通う人々は多く、より便利な交通網が整備されることで周辺自治体は子育て環境や高齢者の居住環境整備に注力できるものと思われる。これを戦略的に推進していく方策はないものか。
- ・ 文化について全く記載されていないのは寂しい限りである。盛岡市には県内一多い文化施設があり、各市町の文化ホール等、さらには賢治、啄木関係の施設も多くある。これらの活用策について項目を立て、この点を圏域の特徴としてアピールすべきと考える。
- ・ この圏域には多彩な「再生可能エネルギー」資源や施設があるので、この視点を加えるべき。

※今後調整

参考1から参考3を踏まえ、中長期的な将来像を今後検討する。

### (3) 課題の解決に向けた取組の方向性

#### ※今後調整

中長期的な将来像を踏まえ、「3 圏域の現状と課題」の項で記載した課題の解決に向けた取組の方向性について、今後整理する。

## 5 具体的取組

### 【要綱第6(3)③：連携協約等に基づき推進する具体的取組】

②の規定により提示する将来像の実現に向けて、各連携中枢都市圏形成に係る連携協約等において規定された事項に基づき、関係市町村が連携して推進していく具体的取組の内容を記載するものとする。

取組の記載に当たっては、具体的内容や実施スケジュール等に加えて、関連する市町村の名称及び根拠とする各連携中枢都市圏形成に係る連携協約等の規定を明確に記載するものとする。併せて、予算措置を伴うものにあつては、総事業費や各年度の事業費等の見込みも含めて記載するものとする。

### ◎ 事業名の記号について

【★】 連携中枢都市圏ビジョンを策定を機に新規に実施することが望ましい事業

【◆】 経済戦略：盛岡広域圏経済戦略に位置付けられている事業

### (1) 圏域全体の経済成長のけん引

ア 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

#### 期待される効果

・戦略産業の育成等、経済成長のけん引を支える人材が育成され、圏域内の企業が求める人材の確保が進むと見込まれる。

○既存事業

なし

○実施を計画する事業

事業名	ものづくり人材育成事業					
関係市町名	8市町					
事業概要	ものづくりを担う人材を育成し、地元への定着を促進するために、圏域の企業や大学、商工団体、行政が連携し、組織化や育成プログラム構築などのしくみづくりを行う。					
事業費見込み (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
役割分担、 費用負担	盛岡市					
	各市町					

事業名	就業機会、起業機会創出のための人材育成事業
-----	-----------------------

関係市町名	8市町					
事業概要	就業機会，起業機会創出のための人材を育成する。					
事業費見込み (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
役割分担， 費用負担	盛岡市					
	各市町					

事業名	東京事務所共同運営事業					
関係市町名	8市町					
事業概要	盛岡市が設置している東京事務所を盛岡広域構成市町の共同による運営とする。					
事業費見込み (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
役割分担， 費用負担	盛岡市					
	各市町					

## ○今後検討する事業

事業名	事業概要	連携市町
中核人材の育成に向けた検討【★・◆】	企業の中核を担う人材や企業の後継者の育成方策について検討を行う。	8市町

## 【参考 第2回盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における意見】

- ・ これから必要な取組としては人材育成だと考えている。例えば起業するとしても、仕事はあるがその仕事を任せる人材がないという話を聞く。また就職の機会に地元に残ってもらうことを考えれば、地元のよいものなどを子ども達が知らないということも課題だと考える。地元の民間の方を講師としたビジネス感覚を見につける講座を早い時期から実施するなど、人材育成に向けた取組が必要である。
- ・ 人材育成については、組織に属する人間だけでなく、社会の現状に危機感を抱いて、現状を変えていくという人材が必要だ。その意識を引き継いでいく教育の場があるとなおよいのではないか。

イ 産業クラスターの形成，イノベーション実現，新規創業支援，地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

※今後調整

## 【参考 第2回盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における意見】

- ・ 農林業の分野での岩手県や盛岡広域圏の潜在能力は非常に大きく、重点的に取り組んでいく若者も定着し雇用も生まれるという、諸課題を解決できる力がある。

## ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

※今後調整

## 【参考 第2回盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における意見】

- ・ 盛岡広域圏経済戦略では圏域の経済循環という視点を重視しているが、それを具体的に実現していく仕組みについての記載がない。農産物等を域外に出すのではなく地域で消費することで私達の暮らしがもっとよくなるということについて、その見せ方を行政で取り組んでもらいたい。こういったことへの理解が進むことは、ここに暮らしてよかったと感じることにつながる。

## エ 戦略的な観光施策

※今後調整

## 【参考 第2回盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における意見】

- ・ 盛岡広域圏には魅力ある地域資源がたくさんあるので、これらを活用していくことが必要だ。例えばふるさと納税についてしっかりと取り組むということも重要だと思う。また、人口は減少するが海外からも含めて観光客に来てもらうことを考えれば、都市だけでなく地方の道路整備も併せて取り組む必要がある。
- ・ 広域での観光推進やニューツーリズムについては以前から取り組んでいる事業なので、具体的にどのように進めていくのかという点が重要になる。
- ・ 観光についていえば他の産業とどのようにリンクできるか、特に岩手の場合は農業と一体的になった観光推進を打ち出すことができれば強みになる。
- ・ また、外国人観光客の誘致とニューツーリズムの推進はイコールの側面がある。これからは特別な事業ではなく、一般の観光推進と同じ感覚で進めていくことが必要ではないか。
- ・ 盛岡デーについては何年も同じ取組が繰り返されており効果に疑問がある。民間の知恵も借りるなどしててこ入れするなど検討が必要である。
- ・ 観光産業の経済効果について意識されることがあまりない。理解を深める場づくりも必要である。

## 【参考 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会メーリングリストにおける意見】

- ・ 国内旅行者の確保について、団体旅行客の減少から個人旅行への流れの中での観光客の招致のためのキャンペーンを強化するべきである。

- ・ スポーツツーリズム(スポーツ合宿, 大会招致, トレイル紹介)の推進による誘客活動について観光面からも取組を位置づけ, 交流人口の拡大につなげるべきである。
- ・ 観光を広域で進めていくこととともに, 各自治体が特色ある観光資源を磨き上げていくことが大切である。

## (2) 高次の都市機能の集積・強化

### ア 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

※今後調整

#### 【参考 第2回盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における意見】

- ・ 岩手医科大学の移転等による交通状況の変化に対応できるよう, 国道46号西バイパスからを4車線として南進させてもらうための取組を実施してもらいたい。また, 釜石や宮古方面からやってくる北上川東部との交通アクセスの改善についても促進してもらいたい。

#### 【参考 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会メーリングリストにおける意見】

- ・ 盛岡バスセンター再整備調査や岩手医大跡地の活用策, 盛岡駅前の機能整備等が事業として入ってくるものと考え。また, 矢巾町に移転する岩手医科大学による高度医療をどのように位置づけるか, 事務局と矢巾町で十分協議してもらいたい。

## (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

### ア 生活機能の強化に係る政策分野

※今後調整

#### 【参考 第2回盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における意見】

- ・ 人口の中で高齢者が占めるウエイトが大きくなる。その方々の安全や介護などについてどのような施策を進めていくかが広域圏でも課題となっていると考える。経済成長のけん引などの分野に比べるとネガティブな側面を含むことではあるが, こういった施策も都市圏ビジョンの中で取り組んでいく必要がある。

#### 【参考 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会メーリングリストにおける意見】

- ・ ILC誘致を見据えた国際文化教育という考えはないか。
- ・ スポーツでは, 生涯スポーツという視点からの取組も必要と考える。

### イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

※今後調整

## 【参考 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会メーリングリストにおける意見】

- ・ 地方創生にインフラ面で必要なことは、どこにいても高速インターネットが使えることだと考える。フリーランスやテレワーク、オフィスに縛られない働き方、2拠点移住という多様な働き方を受け入れる意味で盛岡広域ではまだまだネット環境が整っていない。  
 地域のどこにいても skype などのツールを使って、顔(映像)を見ながら、会話がとぎれず会議ができれば、より地方での仕事はスムーズになるし、移動時間を他の時間に活用することができる。現状、郊外になると wifi やスマホデザリングによる通信環境ではとてもストレスを感じる。
- ・ 高校生地元定着について、職場見学や経営者との座談会も必要だが、若い世代はカッコイイ大人にささりやすく、高校生にリーチするのであれば、30歳前後が限界と考える。よって、高校生にとって次のステップである、大学生や25歳前後の若手層に話をしてもらう必要があると考える。そのほうが高校生の先のイメージが湧きやすい。地域のすごい人ではなく、伝わりやすい人との交流のほうが良いと考える。
- ・ 圏域企業と若年求職者のマッチングの促進に向けた検討については、マッチングの推進役となるコーディネーターという役割をしっかり作る必要があると考える。コーディネーターは行政に中で持つのではなく、機動力がある民間人材のほうが良いのではないか。
- ・ インターンシップ事業について、従来のものも必要だが、それはあくまで地域内での就職を促すためのものだと考える。優秀な人は外に出て行きやすいという前提のもと、UIターン層には、地域のためにがんばる経営者との実践により、地域の中で自分がどんな役割で何をできるのか、というイメージを持ってもらう必要があると考える。そのことによって初めて、盛岡というまちが将来の選択肢に入ってくるのだと考える。よって、実践的なインターンシップ事業も必要であり、そうした事業を首都圏、仙台圏で岩手に関わる若者たちにリーチしていく必要があると考える。
- ・ 盛岡広域圏共同定住促進事業について、必要なのは窓口というより、企画やプロモーションやつなぎができるコーディネーターだと考える。例えば、ツアーの企画をする。定住した場合の地域のネットワークづくりのサポート(伴走)をするといった活動ができる人材ということになる。  
 まずは東京での岩手の友人づくりや仕事、暮らし、家に関するトータル的なサポート(それぞれが相談先が違うのではなく、一人のコーディネーターで完結できるもの)も必要ではないかと考える。
- ・ UIターン就職支援事業について、単に地域で確保できない人手をUIターン者に期待するのは間違っていると考える。なぜならこの地域は給料が安い、仕事がない、そして、なにより自分の役割・スキルや将来の自分の未来が見えないため、UIター

ンが選択肢に入っていないためである。よって、ここでの就職支援では事業継承や経営者の右腕となる人材、さらに地域経済を活性化してもらう人材としてのUIターナーをコーディネートすることが望ましいと考える。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

※今後調整

## 6 取組期間

### 【要綱第6(3)④：具体的取組の期間】

具体的取組の期間を記載するものとする。この場合において、当該期間は、おおむね5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。

平成28年度から平成32年度までの5年間とする。

## 7 成果指標

### 【要綱第6(3)⑤：成果指標】

地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する明確な成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、進捗管理をするものとする。

分野	成果指標	現状値	目標値
圏域全体の経済成長のけん引	※今後調整		
高次の都市機能の集積・強化	※今後調整		
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	※今後調整		

※盛岡広域圏経済戦略における成果指標

- ア 農業純生産額
- イ 林業純生産額
- ウ 食料品製造業の1人当たり付加価値額
- エ 観光客入込数
- オ 外国人観光客入込数
- カ 開業率
- キ 高等教育機関卒業生の就職先における地元定着率
- ク 新規雇用者数
- ケ 女性の就業率

## 8 推進体制

【要綱第6(4)及び(5)】（都市圏ビジョンの変更については、策定時と同様、連携市町村及び連携中枢都市圏ビジョン懇談会の協議、懇談を経ることとされている。）

本ビジョンは、盛岡広域首長懇談会において進行管理を行い、具体的取組については、圏域内外の産学金民の参加・協力を得ながら、各市町の連携のもとに実施する。

取組の進捗状況等については定期的に盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会へ報告し、地域や民間の関係者、各分野の有識者等から意見、提言をいただき、取組に反映させることとする。

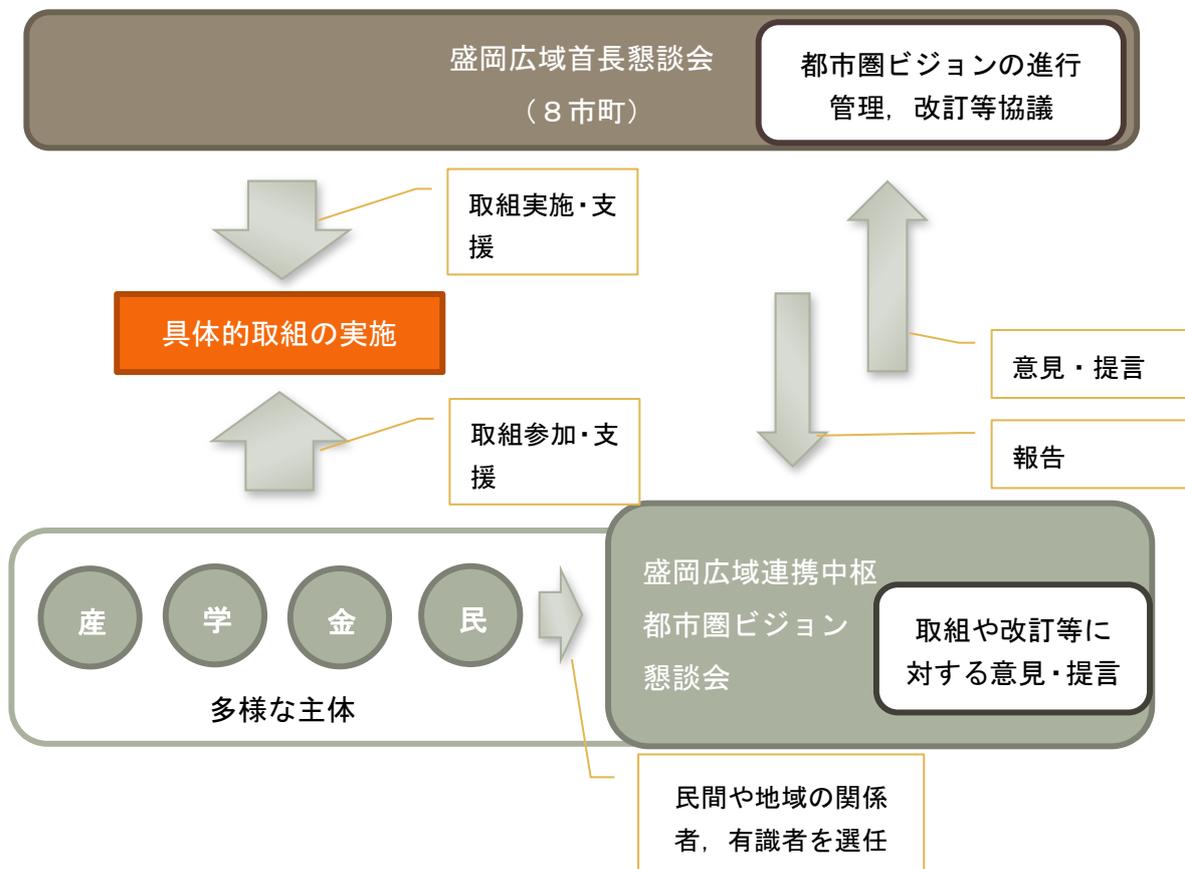


図 21 推進体制のイメージ

【参考 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会メーリングリストにおける意見】

ア ビジョンの推進体制をどのように構築していくのか。単なる会議の開催のみでは進まないと考える。また、このようなビジョンを行政職員でマネジメントしていくには限界がある。市民を地域のリーダーとして育成していく視点が必要と考える。